

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	274,021	379,472	1,158,375
経常利益 (千円)	92,669	154,705	433,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	91,186	124,466	408,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,472	119,193	408,535
純資産額 (千円)	4,127,312	8,845,765	8,726,572
総資産額 (千円)	16,014,496	22,565,707	19,496,442
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.74	1.46	6.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.70	1.33	6.37
自己資本比率 (%)	25.72	38.78	44.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度の3月に取得した3物件及び当第1四半期連結累計期間に取得した物件による収益不動産の増加に伴い売上高3億79百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益2億33百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益1億54百万円（前年同期比66.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円（前年同期比36.5%増）となり、いずれも前年同期比を大きく上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。前連結会計年度においては、2019年3月に貸付先の1社において一部事業譲渡が成就し、営業貸付金の全額24億87百万円を回収したことにより、前連結会計年度末における営業貸付金は15億41百万円まで減少しました。

当第1四半期連結累計期間において、新規貸付15億円を行ったことにより、営業貸付金は30億41百万円（前期末比97.3%増）まで増加しましたが、前第1四半期連結会計期間末における営業貸付金36億35百万円を下回ったため、貸出金利息が前年同期よりも減少し、当事業部門における売上高は、82百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比6.0%増）という結果となりました。

当社といたしましては、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先における資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、資金需要に対応していく所存でございます。

#### (不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間に山口県の商業施設を取得し、収益不動産の保有残高は176億17百万円（前期末比6.2%増）となりました。前連結会計年度の2019年3月に取得した3物件も寄与し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は2億96百万円（前年同期比69.7%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

また、当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して20億38百万円増加し44億28百万円となりました。これは主に、営業貸付金が15億円、物流施設用不動産取得のための仕掛販売用不動産が5億52百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10億31百万円増加し181億26百万円となりました。これは主に、事業会社向けの賃貸用不動産が10億70百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して30億69百万円増加し225億65百万円となりました。

**(負債)**

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して19億95百万円増加し38億85百万円となりました。これは主に、短期借入金17億50百万円、連結子会社から当社への配当金に係る源泉所得税等によりその他が1億83百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9億54百万円増加し98億34百万円となりました。これは主に、新規借入で長期借入金9億10百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が44百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して29億50百万円増加し137億19百万円となりました。

**(純資産)**

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加し88億45百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が5百万円減少したことなどによります。

**(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**(4) 研究開発活動**

該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,522,318	85,672,318	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	85,522,318	85,672,318		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		85,522,318		4,274,877		3,393,785

(注) 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,045千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,515,000	855,150	
単元未満株式	普通株式 6,918		
発行済株式総数	85,522,318		
総株主の議決権		855,150	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

## 2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	550,421	380,714
信託預金	161,596	154,444
営業貸付金	1,541,000	3,041,000
仕掛販売用不動産		552,719
未収入金	2,089	1,594
未収収益	10,238	18,609
未収消費税等	113,271	113,373
未収還付法人税等	2,473	177,212
その他	17,594	6,740
貸倒引当金	8,520	17,520
<b>流動資産合計</b>	<b>2,390,164</b>	<b>4,428,889</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,418,846	1,400,424
信託建物(純額)	1,738,872	1,718,789
工具、器具及び備品(純額)	3,208	2,924
土地	9,764,962	10,835,938
信託土地	3,708,913	3,708,913
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,634,804</b>	<b>17,666,990</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	27,908	30,710
電話加入権	284	284
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,192</b>	<b>30,994</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	189,827	184,554
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,767	85,237
差入保証金	24,268	24,641
長期前払費用	77,204	81,356
繰延税金資産	96,790	94,090
その他	44,198	44,198
貸倒引当金	259,498	256,967
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>432,289</b>	<b>428,841</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,095,286</b>	<b>18,126,826</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	10,990	9,991
<b>繰延資産合計</b>	<b>10,990</b>	<b>9,991</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,496,442</b>	<b>22,565,707</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,150,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	449,292	520,181
未払法人税等	49,522	33,999
前受金	80,392	86,672
信託前受金	18,690	18,690
匿名組合預り金	121,411	121,397
その他	20,340	204,255
流動負債合計	1,889,648	3,885,197
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,211,969	9,122,402
長期預り保証金	561,250	605,377
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	407	371
固定負債合計	8,880,220	9,834,744
負債合計	10,769,869	13,719,941
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,274,877	4,274,877
資本剰余金	5,439,112	5,439,112
利益剰余金	1,064,962	940,496
自己株式	50	50
株主資本合計	8,648,976	8,773,443
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,673	21,947
その他の包括利益累計額合計	16,673	21,947
新株予約権	94,269	94,269
純資産合計	8,726,572	8,845,765
負債純資産合計	19,496,442	22,565,707

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	274,021	379,472
売上原価	45,649	61,342
売上総利益	228,371	318,130
販売費及び一般管理費	79,408	84,317
営業利益	148,963	233,813
営業外収益		
受取配当金	76	7,748
為替差益	3,400	
受取賃貸料	1,732	1,604
貸倒引当金戻入額		2,530
その他	61	13
営業外収益合計	5,271	11,896
営業外費用		
支払利息	50,616	64,152
賃貸不動産経費	377	374
為替差損		2,649
借入手数料	7,171	22,828
株式交付費償却		999
貸倒引当金繰入額	3,400	
営業外費用合計	61,565	91,004
経常利益	92,669	154,705
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	92,669	154,705
匿名組合損益分配額	1,049	875
税金等調整前四半期純利益	91,619	153,830
法人税、住民税及び事業税	18,254	26,663
法人税等調整額	17,821	2,699
法人税等合計	433	29,363
四半期純利益	91,186	124,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,186	124,466

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	91,186	124,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,285	5,273
その他の包括利益合計	5,285	5,273
四半期包括利益	96,472	119,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,472	119,193

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	25,183千円	44,103千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,076	174,783	273,859	161	274,021		274,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	99,076	174,783	273,859	161	274,021		274,021
セグメント利益 又は損失( )	56,633	61,065	117,699	809	116,889	24,220	92,669

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 24,220千円は、内部取引消去額30,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,207千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,782	296,543	379,325	147	379,472		379,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	82,782	296,543	379,325	147	379,472		379,472
セグメント利益 又は損失( )	60,036	106,461	166,498	1,068	165,429	10,724	154,705

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 10,724千円は、内部取引消去額41,766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,490千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1円74銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,186	124,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,186	124,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,546	85,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1円70銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,175	8,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

柔軟かつ機動的な資本政策及び株主への利益還元のため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

## (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株

## (3) 株式の取得価額の総額

500,000,000円

## (4) 取得期間

2019年8月13日～2020年2月12日

## (5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳 一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。